

ハンガリーの利下げについて

<政策金利を0.25%引き下げ>

8月28日、ハンガリー国立銀行(中央銀行)は政策金利を0.25%引き下げ、6.75%とすることを発表しました。ハンガリーの政策金利変更は、昨年末にかけての利上げ以来となります。

4-6月期のGDPデータはハンガリー経済のリセッション入りを示しており、発表された声明文では、経済状況を考慮して利下げを決定したと述べられています。金融緩和の妨げとなるインフレ率の高止まりについては、生鮮食品の値上がりや付加価値税の増税によって足元のインフレ率は予想を上回って推移しているとしながらも、上昇の要因が一時的なものであることから、金融緩和が可能であるとの判断が示されています。

<ハンガリーフォントの状況>

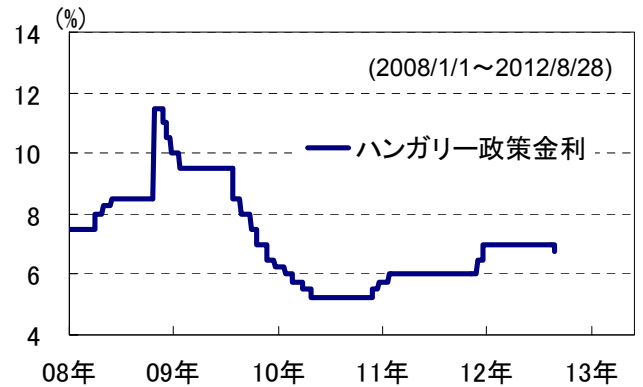
4月以降、ハンガリーフォントは下落基調にありましたが、欧州債務問題に対する懸念の後退から、5月末頃より上昇に転じています。政策金利引き下げの発表後、フォントはやや下落したものの、8月28日の海外終値では、1ドル=224.0フォント(5月31日比+7.9%)、対円で1フォント=35銭(同+8.7%)程度で推移しています。

<金融政策と為替の見通し>

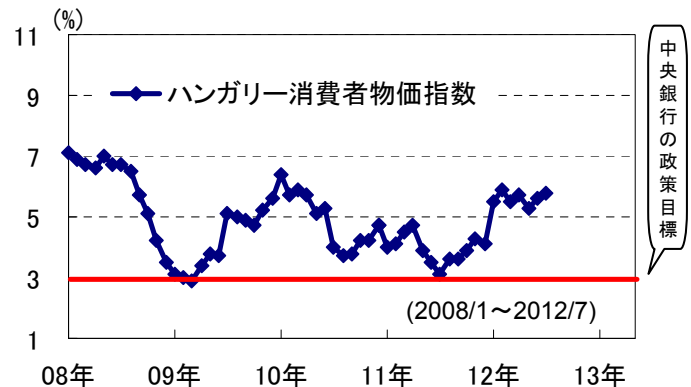
欧州の景気減速の影響を強く受けたハンガリー経済は、2012年1-3月期、4-6月期の2期連続でマイナス成長となり景気下支えが必要とされる一方、インフレ率が高止まりしていること、同国に対するリスクプレミアムが高水準で推移していることから利下げを行いにくい状況にあります。中銀はインフレ率やEUとIMFによる金融支援の動向を見極めながら、追加の利下げを行う機会を探るものと思われます。為替に関しては、景気減速や利下げ観測からフォントは当面、上値の重い展開となることが予想されます。

中央銀行の独立性の問題によって中断されていた金融支援協議は7月に再開されたものの、同じ7月に議会で承認された金融取引税が協議の新たな障害になることが懸念されており、協議の行方には不透明感が残っています。

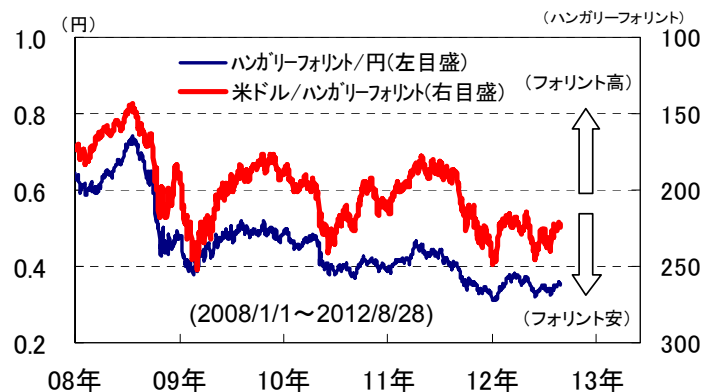
<政策金利の推移>



<インフレ率の推移>



<ハンガリーフォント為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会